

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	収入					
	児童福祉事業収益	6,086,000	5,504,599	581,401		90.45%
	その他の事業収益	6,086,000	5,504,599	581,401	市・共同募金会	90.45%
	受託事業収益(一般)	6,086,000	5,504,599	581,401	市こ家課・生支課	90.45%
	受取利息配当金収益		33	△33		
	事業活動収入計(1)	6,086,000	5,504,632	581,368		90.45%
	支出					
	人件費	3,362,000	2,708,314	653,686		80.56%
	職員給料	2,435,000	1,801,350	633,650	非常勤職員分	73.98%
	職員賞与	480,000	409,725	70,275	賞与	85.36%
	退職給付費用	44,000		44,000		
	退職給付費用	44,000		44,000		
	法定福利費	403,000	497,239	△94,239	社保・厚生年金等	123.38%
	事業費	1,146,000	1,210,097	△64,097		105.59%
	給食費	35,000	37,680	△2,680	茶菓代	107.66%
	保健衛生費	20,000	14,146	5,854		70.73%
	水道光熱費	370,000	357,844	12,156	電気・水道	96.71%
	消耗器具備品費		56,026	△56,026	文具等	
	保険料		13,109	△13,109		
	賃借料	21,000	20,020	980		95.33%
	車輛費	50,000	50,000		ガソリン等	100.00%
	謝金	650,000	661,272	△11,272	学習ボランティア謝金	101.73%
	事務費	1,325,000	1,750,585	△425,585		132.12%
	福利厚生費	60,000	10,105	49,895	検便・検診・功労賞	16.84%
	旅費交通費	2,000	1,886	114		94.30%
	研修研究費	35,000	26,996	8,004	外部講師研修謝金	77.13%
	事務消耗品費		73,803	△73,803	清掃・警備等	
印刷製本費	180,000	226,827	△46,827	コピー機代	126.02%	
修繕費	20,000	9,900	10,100		49.50%	
通信運搬費	70,000	99,307	△29,307	電話・消防回線等	141.87%	
会議費	6,000		6,000	賄費		
業務委託費	600,000	710,786	△110,786	清掃・警備等	118.46%	
手数料	25,000	23,107	1,893	振込等	92.43%	
保険料	70,000	80,216	△10,216	総合保険・賠償保険	114.59%	
賃借料	180,000	200,428	△20,428	電話機・マット等	111.35%	
租税公課	20,000	10,200	9,800	市契約更新2課	51.00%	
保守料	40,000	265,024	△225,024	電気・EV・PC等	662.56%	
諸会費	12,000	12,000		社保・共助会年会費	100.00%	
雑費	5,000		5,000			
事業活動支出計(2)	5,833,000	5,668,996	164,004		97.19%	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	253,000	△164,364	417,364		-64.97%	
施設収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等による収支						
支出						
固定資産取得支出	253,000	264,220	△11,220		104.43%	
器具及び備品取得支出	253,000	264,220	△11,220		104.43%	
施設整備等支出計(5)	253,000	264,220	△11,220		104.43%	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△253,000	△264,220	11,220		104.43%	
その他収入						
事業区分間繰入金収益		30,000	△30,000			

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入					
	拠点区分間繰入金収益		264,220	△264,220		
	その他の活動収入計(7)		294,220	△294,220		
	支					
	積立資産支出		43,600	△43,600		
	退職給付引当資産支出		43,600	△43,600		
	事業区分間繰入金費用		300,000	△300,000		
	その他の活動支出計(8)		343,600	△343,600		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△49,380	49,380	
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△477,964	477,964		

前期末支払資金残高(12)	1,448,374	1,448,374			100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,448,374	970,410	477,964		67.00%

事業活動計算書

（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円） 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
サービス活動増減の部	収益					
	児童福祉事業収益	5,504,599	5,785,645	△281,046	95.14%	
	その他の事業収益	5,504,599	5,785,645	△281,046	95.14%	
	補助金事業収益（一般）		192,000	△192,000	0.00%	
	受託事業収益（一般）	5,504,599	5,593,645	△89,046	98.41%	
	サービス活動収益計(1)	5,504,599	5,785,645	△281,046	95.14%	
	費用					
	人件費	2,755,514	3,127,780	△372,266	88.10%	
	職員給料	1,801,350	2,202,000	△400,650	81.81%	
	職員賞与	409,725	397,100	12,625	103.18%	
	退職給付費用	47,200	54,000	△6,800	87.41%	
	退職給付費用	47,200	54,000	△6,800	87.41%	
	法定福利費	497,239	474,680	22,559	104.75%	
	事業費	1,210,097	651,845	558,252	185.64%	
	給食費	37,680	27,729	9,951	135.89%	
	保健衛生費	14,146		14,146		
	水道光熱費	357,844	360,275	△2,431	99.33%	
	消耗器具備品費	56,026	263,841	△207,815	21.23%	
	保険料	13,109		13,109		
	賃借料	20,020		20,020		
車両費	50,000		50,000			
謝金	661,272		661,272			
事務費	1,750,585	1,577,848	172,737	110.95%		
福利厚生費	10,105	24,819	△14,714	40.71%		
旅費交通費	1,886		1,886			
研修研究費	26,996	30,880	△3,884	87.42%		
事務消耗品費	73,803	112,346	△38,543	65.69%		
印刷製本費	226,827		226,827			
修繕費	9,900		9,900			
通信運搬費	99,307	99,580	△273	99.73%		
会議費		8,234	△8,234	0.00%		
業務委託費	710,786	286,311	424,475	248.26%		
手数料	23,107	8,012	15,095	288.40%		
保険料	80,216	53,866	26,350	148.92%		
賃借料	200,428	320,932	△120,504	62.45%		
租税公課	10,200	10,200		100.00%		
保守料	265,024	271,468	△6,444	97.63%		
諸会費	12,000	13,200	△1,200	90.91%		
謝金		338,000	△338,000	0.00%		
減価償却費	2,643,288	4,999,815	△2,356,527	52.87%		
サービス活動費用計(2)	8,359,484	10,357,288	△1,997,804	80.71%		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,854,885	△4,571,643	1,716,758	62.45%		
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	33	32	1	103.13%	
	サービス活動外収益計(4)	33	32	1	103.13%	
	費用					
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33	32	1	103.13%		

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備 考
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,854,852	△4,571,611	1,716,759	62.45%	
特 別 増	事業区分間繰入金収益	30,000		30,000		
	拠点区分間繰入金収益	264,220		264,220		
	特別収益計(8)	294,220		294,220		
減 の 部	事業区分間繰入金費用	300,000		300,000		
	特別費用計(9)	300,000		300,000		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,780		△5,780		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,860,632	△4,571,611	1,710,979	62.57%	
繰越						
前期繰越活動増減差額(12)		53,559,041	58,130,652	△4,571,611	92.14%	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		50,698,409	53,559,041	△2,860,632	94.66%	
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	人件費積立金取崩額					
	修繕積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	施設整備等積立金取崩額					
	減価償却積立金取崩額					
	保育所・施設設備整備積立金取崩額					
	設備等整備積立金取崩額					
	移行時特別積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(16)					
	人件費積立金積立額					
	修繕積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	施設整備等積立金積立額					
	減価償却積立金積立額					
	保育所・施設整備設備積立金積立額					
設備等整備積立金積立額						
移行時特別積立金積立額						
施設運営積立金積立額						
当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		50,698,409	53,559,041	△2,860,632	94.66%	

貸借対照表

（令和 3年 3月31日現在）

（単位：円）

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,022,710	3,075,130	△1,052,420	流動負債	1,170,600	1,745,056	△574,456
現金預金	1,491,058	1,561,137	△70,079	未払費用	1,007,666	1,620,036	△612,370
現金	67,561	91,745	△24,184	職員預り金	44,634	6,720	37,914
普通預金	1,423,497	1,469,392	△45,895	賞与引当金	118,300	118,300	
事業未収金	531,652	1,483,993	△952,341				
未収金		30,000	△30,000				
固定資産	50,026,699	52,362,167	△2,335,468	固定負債	180,400	133,200	47,200
基本財産	48,575,115	50,862,284	△2,287,169	退職給付引当金	180,400	133,200	47,200
建物	48,575,115	50,862,284	△2,287,169				
その他の固定資産	1,451,584	1,499,883	△48,299	負債の部合計	1,351,000	1,878,256	△527,256
器具及び備品	501,691	493,236	8,455				
権利	336,120	369,984	△33,864	純資産の部			
ソフトウェア	196,773	263,263	△66,490	次期繰越活動増減差額	50,698,409	53,559,041	△2,860,632
退職給付引当資産	167,000	123,400	43,600	（うち当期活動増減差額）	△2,860,632	△4,571,611	1,710,979
修繕積立資産	150,000	150,000					
備品等購入積立資産	100,000	100,000					
				純資産の部合計	50,698,409	53,559,041	△2,860,632
資産の部合計	52,049,409	55,437,297	△3,387,888	負債及び純資産の部合計	52,049,409	55,437,297	△3,387,888

計算書類に対する注記（むつみ学習支援センター）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一期末在職者の退職金支給に備えるため、埼玉県社会福祉事業共助会の運営する退職共済制度に加入しており、支出した掛金累計金額と同額を引当計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する夏季賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員への退職金支給のため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び埼玉県共助の運営する退職共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ○○拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	50,862,284		2,287,169	48,575,115
定期預金				
合計	50,862,284		2,287,169	48,575,115

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

当該事項はありません

6. 担保に供している資産

当該事項はありません

	円
計	円
当該事項はありません	
	円
計	円

計算書類に対する注記（むつみ学習支援センター）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	62,379,092	13,803,977	48,575,115
器具及び備品	1,726,756	1,225,065	501,691
権利	505,440	169,320	336,120
ソフトウェア	332,450	135,677	196,773
合計	64,943,738	15,334,039	49,609,699

8. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

消費税の計算は税込経理を採用している。